

平成26年2月14日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社

代表者名 代表取締役社長 山下 尚登

(コード番号：3022 東証第一部)

問合せ先 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀憲

(TEL. 092-726-8200)

(訂正)「平成21年5月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について


当社は、平成25年12月25日付適時開示「当社従業員による不正行為に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年3月31日付「平成21年5月期 第3四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__
を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月31日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北野 幸文 TEL 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	25,221	—	49	—	99	—	35	—
20年5月期第3四半期	25,415	9.4	167	△45.1	214	△38.6	112	△35.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第3四半期	14	01	—	—
20年5月期第3四半期	44	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年5月期第3四半期	12,823	38.6	4,953	38.6	1,940	81	1,940	81
20年5月期	14,687	34.6	5,083	34.6	1,991	39	1,991	39

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 4,953百万円 20年5月期 5,083百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	—	—	30.00	30.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,900	0.5	185	△38.7	267	△27.0	119	—	46	83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年5月期第3四半期 | 2,553,000株 | 20年5月期 | 2,553,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年5月期第3四半期 | 770株 | 20年5月期 | 79株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年5月期第3四半期 | 2,552,550株 | 20年5月期第3四半期 | 2,552,968株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における金融不安の高まりの中、輸出や生産の減少などの景気減速傾向が継続しており、先行きの下振れ懸念が拡大しております。

医療業界におきましては、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響により、当社グループにおきましては、医療機関からの販売価格の引き下げ要求や業界内の競争激化等の影響が見られました。

このような状況の中、当社グループは平成20年7月に発表しました中期経営計画「Re-Growth10」をスタートさせ「トータル・メディカル・サポート(総合医療支援)企業」として更なる成長を目指し、中核事業基盤の再強化の施策を進めております。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、一般機器備品および整形備品の需要に支えられ43億98百万円(前年同期比1.2%増)となりました。一般消耗品分野では、医療機器一般消耗品の堅調なシェア拡大により127億67百万円(前年同期比0.8%増)となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡処置用医療材料の拡販および循環器機器の案件需要等により53億87百万円(前年同期比3.2%増)となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス設備工事案件および放射線機器の案件減少等がみられ17億25百万円(前年同期比26.9%減)となりました。この結果、医療機器部門の売上高は242億80百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

また、医療情報部門におきましては、開業医市場におけるレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要や電算処理ソフトの需要増加および医療画像処理用装置の販売増加等により9億41百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は252億21百万円(前年同期比0.8%減)となり、利益面につきましては、医療機器部門全般における競争激化や仕入れ価格の高騰などマイナス要因が起因し、また、営業力強化を目的とした販売管理費増が先行したこと等により、営業利益は49百万円(前年同期比70.5%減)、経常利益は99百万円(前年同期比53.6%減)、四半期純利益は35百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は128億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億64百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により89億12百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転に伴う土地等の増加、医療モール建設に伴う建設仮勘定の増加および基幹システムの改修によるソフトウェアの増加等により39億10百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて17億34百万円減少し、78億69百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、49億53百万円となり、自己資本比率は38.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により17億66百万円減少し、投資活動により8億9百万円減少し、財務活動により77百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から26億53百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は11億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は17億66百万円となりました。

主な要因としましては、仕入債務15億51百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は8億9百万円となりました。

主な要因としましては、鹿児島営業所移転に伴う有形固定資産の取得および医療モール建設に伴う建設仮勘定の増加等による支出が7億57百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は77百万円となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年7月14日に公表いたしました平成21年5月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年3月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,373千円減少しております。

(4) 追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、社内調査チームを設置して調査を実施するとともに社外の専門家を含めた調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,264	2,418,974
受取手形及び売掛金	5,873,761	5,921,124
有価証券	498,035	1,399,509
商品	1,574,949	1,330,815
その他	307,383	301,524
貸倒引当金	△8,904	△8,837
流動資産合計	<u>8,912,489</u>	<u>11,363,109</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,715,647	1,643,807
減価償却累計額	△693,112	△645,187
建物及び構築物 (純額)	<u>1,022,535</u>	<u>998,620</u>
土地	1,498,096	1,408,291
その他	1,180,317	597,179
減価償却累計額	△449,107	△421,504
その他 (純額)	<u>731,210</u>	<u>175,674</u>
有形固定資産合計	<u>3,251,842</u>	<u>2,582,585</u>
無形固定資産	161,308	122,988
投資その他の資産	497,757	619,247
固定資産合計	<u>3,910,908</u>	<u>3,324,822</u>
資産合計	<u>12,823,397</u>	<u>14,687,932</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,046,789	8,598,635
未払法人税等	18,633	68,186
賞与引当金	130,864	39,228
その他	412,763	584,442
流動負債合計	<u>7,609,049</u>	<u>9,290,492</u>
固定負債		
退職給付引当金	122,428	125,576
その他	138,046	188,007
固定負債合計	<u>260,475</u>	<u>313,583</u>
負債合計	<u>7,869,524</u>	<u>9,604,076</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,771,323</u>	<u>3,812,141</u>
自己株式	△818	△138
株主資本合計	<u>4,892,135</u>	<u>4,933,632</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,268	150,222
評価・換算差額等合計	<u>61,268</u>	<u>150,222</u>
少数株主持分	468	—
純資産合計	<u>4,953,873</u>	<u>5,083,855</u>
負債純資産合計	<u>12,823,397</u>	<u>14,687,932</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位:千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	25,221,377
売上原価	<u>21,877,448</u>
売上総利益	<u>3,343,929</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,294,626</u>
営業利益	<u>49,302</u>
営業外収益	
受取利息	8,797
受取配当金	2,760
仕入割引	36,557
受取手数料	5,537
その他	21,173
営業外収益合計	<u>74,826</u>
営業外費用	
支払利息	3,686
不動産賃貸原価	3,439
不正関連損失	<u>14,242</u>
その他	3,031
営業外費用合計	<u>24,400</u>
経常利益	<u>99,728</u>
特別利益	
固定資産売却益	4,203
投資有価証券売却益	411
特別利益合計	<u>4,614</u>
特別損失	
固定資産除却損	282
事務所移転費用	3,352
投資有価証券評価損	2,643
特別損失合計	<u>6,278</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>98,065</u>
法人税、住民税及び事業税	111,349
法人税等調整額	<u>△49,523</u>
法人税等合計	<u>61,826</u>
少数株主利益	468
四半期純利益	<u>35,770</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	98,065
減価償却費	105,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,147
受取利息及び受取配当金	△11,557
支払利息	3,686
固定資産売却損益 (△は益)	△4,203
固定資産除却損	282
移転費用	3,352
投資有価証券売却損益 (△は益)	△411
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643
売上債権の増減額 (△は増加)	47,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551,846
その他	△150,355
小計	△1,613,541
利息及び配当金の受取額	11,870
利息の支払額	△4,051
法人税等の支払額	△160,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△757,072
有形固定資産の売却による収入	5,748
無形固定資産の取得による支出	△56,794
投資有価証券の取得による支出	△2,241
投資有価証券の売却による収入	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△76,790
自己株式の取得による支出	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,653,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,299

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	<u>25,415,605</u>
II 売上原価	<u>22,016,945</u>
売上総利益	<u>3,398,660</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>3,231,642</u>
営業利益	<u>167,017</u>
IV 営業外収益	59,669
V 営業外費用	<u>11,861</u>
経常利益	<u>214,825</u>
VI 特別利益	4,847
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	<u>219,672</u>
法人税、住民税及び事業税	181,399
法人税等調整額	<u>△ 74,135</u>
少数株主損失	152
四半期純利益	<u>112,560</u>

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	219,672
減価償却費	110,623
引当金の増減額(△は減少)	146,484
売上債権の増減額(△は増加)	△ 137,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 37,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 26,476
その他	△ 33,452
小計	241,898
利息及び配当金の受取額	12,056
利息の支払額	△ 2,763
法人税等の支払額	△ 180,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 60,031
無形固定資産の取得による支出	△ 33,707
投資有価証券の取得による支出	△ 2,227
投資有価証券の売却による収入	6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 126,762
自己株式の取得による支出	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,900
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 146,204
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,399,221
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,253,016

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	機器	7,385,782	6,916,981	93.7
	消耗品	14,074,061	14,248,408	101.2
	小計	21,459,843	21,165,389	98.6
医療情報部門		591,545	695,547	117.6
合計		22,051,388	21,860,937	99.1

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。


(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	4,348,119	4,398,594	101.2
	一般消耗品分野	12,664,484	12,767,716	100.8
	低侵襲治療分野	5,220,930	5,387,937	103.2
	メディカル サービス分野	2,361,850	1,725,865	73.1
	小計	24,595,384	24,280,113	98.7
医療情報部門		820,221	941,264	114.8
合計		25,415,605	25,221,377	99.2

(注) 上記金額は消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月31日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北野 幸文 TEL 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	25,244	—	58	—	123	—	59	—
20年5月期第3四半期	25,430	9.5	175	△42.2	231	△34.0	128	△25.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第3四半期	23	26	—	—
20年5月期第3四半期	50	43	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
21年5月期第3四半期	12,825	—	5,019	—	39.1	1,966.36
20年5月期	14,696	—	5,125	—	34.9	2,007.69

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 5,018百万円 20年5月期 5,125百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	—	—	30.00	30.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	35,900	0.4	185	△41.3	267	△32.0	119	—	46.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年5月期第3四半期 | 2,553,000株 | 20年5月期 | 2,553,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年5月期第3四半期 | 770株 | 20年5月期 | 79株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年5月期第3四半期 | 2,552,550株 | 20年5月期第3四半期 | 2,552,968株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における金融不安の高まりの中、輸出や生産の減少などの景気減速傾向が継続しており、先行きの下振れ懸念が拡大しております。

医療業界におきましては、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響により、当社グループにおきましては、医療機関からの販売価格の引き下げ要求や業界内の競争激化等の影響が見られました。

このような状況の中、当社グループは平成20年7月に発表しました中期経営計画「Re-Growth10」をスタートさせ「トータル・メディカル・サポート(総合医療支援)企業」として更なる成長を目指し、中核事業基盤の再強化の施策を進めております。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、一般機器備品および整形備品の需要に支えられ44億15百万円(前年同期比1.4%増)となりました。一般消耗品分野では、医療機器一般消耗品の堅調なシェア拡大により127億73百万円(前年同期比0.8%増)となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡処置用医療材料の拡販および循環器機器の案件需要等により53億88百万円(前年同期比3.2%増)となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス設備工事案件および放射線機器の案件減少等がみられ17億25百万円(前年同期比26.9%減)となりました。この結果、医療機器部門の売上高は243億2百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

また、医療情報部門におきましては、開業医市場におけるレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要や電算処理ソフトの需要増加および医療画像処理用装置の販売増加等により9億41百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は252億44百万円(前年同期比0.7%減)となり、利益面につきましては、医療機器部門全般における競争激化や仕入れ価格の高騰などマイナス要因が起因し、また、営業力強化を目的とした販売管理費増が先行したこと等により、営業利益は58百万円(前年同期比66.7%減)、経常利益は1億23百万円(前年同期比46.6%減)、四半期純利益は59百万円(前年同期比53.9%減)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は128億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億70百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により89億14百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転に伴う土地等の増加、医療モール建設に伴う建設仮勘定の増加および基幹システムの改修によるソフトウェアの増加等により39億10百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて17億63百万円減少し、78億6百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し、50億19百万円となり、自己資本比率は39.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により17億66百万円減少し、投資活動により8億9百万円減少し、財務活動により77百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から26億53百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は11億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は17億66百万円となりました。

主な要因としましては、仕入債務15億51百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は8億9百万円となりました。

主な要因としましては、鹿児島営業所移転に伴う有形固定資産の取得および医療モール建設に伴う建設仮勘定の増加等による支出が7億57百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は77百万円となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年7月14日に公表いたしました平成21年5月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年3月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,373千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,264	2,418,974
受取手形及び売掛金	5,878,233	5,929,280
有価証券	498,035	1,399,509
商品	1,574,949	1,330,815
その他	305,225	301,527
貸倒引当金	<u>△8,908</u>	<u>△8,845</u>
流動資産合計	<u>8,914,799</u>	<u>11,371,261</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,715,647	1,643,807
減価償却累計額	△693,112	△645,187
建物及び構築物（純額）	<u>1,022,535</u>	<u>998,620</u>
土地	1,498,096	1,408,291
その他	1,180,317	597,179
減価償却累計額	△449,107	△421,504
その他（純額）	<u>731,210</u>	<u>175,674</u>
有形固定資産合計	<u>3,251,842</u>	<u>2,582,585</u>
無形固定資産	161,308	122,988
投資その他の資産	497,757	619,247
固定資産合計	<u>3,910,908</u>	<u>3,324,822</u>
資産合計	<u>12,825,707</u>	<u>14,696,083</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,046,789	8,598,635
未払法人税等	18,633	68,186
賞与引当金	130,864	39,228
その他	349,863	550,975
流動負債合計	<u>7,546,149</u>	<u>9,257,025</u>
固定負債		
退職給付引当金	122,428	125,576
その他	138,046	188,007
固定負債合計	<u>260,475</u>	<u>313,583</u>
負債合計	<u>7,806,624</u>	<u>9,570,609</u>

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月 28 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 5 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,836,533</u>	<u>3,853,760</u>
自己株式	△818	△138
株主資本合計	<u>4,957,344</u>	<u>4,975,252</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,268	150,222
評価・換算差額等合計	61,268	150,222
少数株主持分	468	—
純資産合計	<u>5,019,082</u>	<u>5,125,474</u>
負債純資産合計	<u>12,825,707</u>	<u>14,696,083</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
売上高	25,244,231
売上原価	21,890,956
売上総利益	3,353,274
販売費及び一般管理費	3,294,623
営業利益	58,651
営業外収益	
受取利息	8,797
受取配当金	2,760
仕入割引	36,557
受取手数料	5,537
その他	21,173
営業外収益合計	74,826
営業外費用	
支払利息	3,686
不動産賃貸原価	3,439
その他	3,031
営業外費用合計	10,157
経常利益	123,320
特別利益	
固定資産売却益	4,203
投資有価証券売却益	411
特別利益合計	4,614
特別損失	
固定資産除却損	282
事務所移転費用	3,352
投資有価証券評価損	2,643
特別損失合計	6,278
税金等調整前四半期純利益	121,657
法人税、住民税及び事業税	111,349
法人税等調整額	△49,521
法人税等合計	61,828
少数株主利益	468
四半期純利益	59,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	121,657
減価償却費	105,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,147
受取利息及び受取配当金	△11,557
支払利息	3,686
固定資産売却損益 (△は益)	△4,203
固定資産除却損	282
移転費用	3,352
投資有価証券売却損益 (△は益)	△411
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643
売上債権の増減額 (△は増加)	51,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551,846
その他	△177,628
小計	△1,613,541
利息及び配当金の受取額	11,870
利息の支払額	△4,051
法人税等の支払額	△160,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△757,072
有形固定資産の売却による収入	5,748
無形固定資産の取得による支出	△56,794
投資有価証券の取得による支出	△2,241
投資有価証券の売却による収入	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△76,790
自己株式の取得による支出	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,653,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,299

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	<u>25,430,408</u>
II 売上原価	<u>22,022,847</u>
売上総利益	<u>3,407,561</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>3,231,647</u>
営業利益	<u>175,913</u>
IV 営業外収益	59,669
V 営業外費用	<u>4,582</u>
経常利益	<u>231,000</u>
VI 特別利益	4,847
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	<u>235,847</u>
法人税、住民税及び事業税	181,399
法人税等調整額	<u>△ 74,137</u>
少数株主損失	152
四半期純利益	<u>128,737</u>

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	235,847
減価償却費	110,623
引当金の増減額(△は減少)	146,489
売上債権の増減額(△は増加)	△ 142,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 37,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 26,476
その他	△ 44,885
小計	241,898
利息及び配当金の受取額	12,056
利息の支払額	△ 2,763
法人税等の支払額	△ 180,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 60,031
無形固定資産の取得による支出	△ 33,707
投資有価証券の取得による支出	△ 2,227
投資有価証券の売却による収入	6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 126,762
自己株式の取得による支出	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,900
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 146,204
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,399,221
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,253,016

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	機 器	7,389,713	6,927,017	93.7
	消耗品	14,075,737	14,251,857	101.3
	小 計	21,465,451	21,178,874	98.7
医療情報部門		591,839	695,570	117.5
合 計		22,057,290	21,874,445	99.2

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	4,356,032	4,415,142	101.4
	一般消耗品分野	12,668,781	12,773,299	100.8
	低侵襲治療分野	5,223,037	5,388,518	103.2
	メディカル サービス分野	2,361,850	1,725,866	73.1
	小 計	24,609,701	24,302,826	98.8
医療情報部門		820,706	941,405	114.7
合 計		25,430,408	25,244,231	99.3

(注) 上記金額は消費税等は含まれておりません。